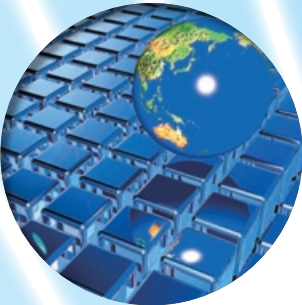
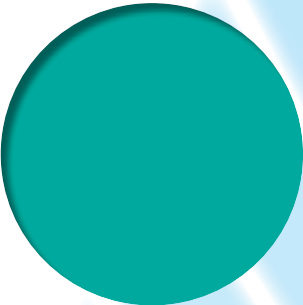
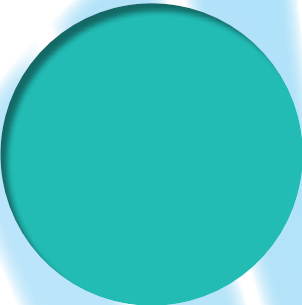
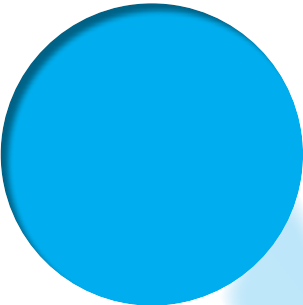
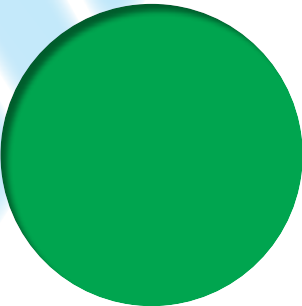


第 **63** 期

株主の皆様へ

平成25年4月1日▶平成26年3月31日



Contents

私たちってこんな会社です！	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	5
TK NEWS FLASH	7
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え

- ・テクノロジーをととして、お客様のご満足を高めます。
- ・技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
- ・力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。

Technology

■ テクノロジー

「技術商社」として世界の先端技術商品を市場に提供し、顧客企業の価値向上に貢献します。
その土台となるのが、全社員の42.0%を占めるエンジニア系社員です。

Top share

■ トップシェア

商品監視システムや、ATM向けのスライドレール市場で、国内トップシェアを誇ります。
豊富な経験・ノウハウを活かし世界でのシェア拡大を目指します。

私たちってこんな会社です！

New business

■ NEWビジネス

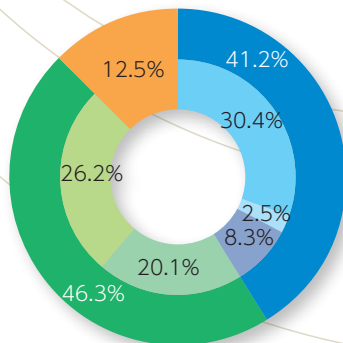
持続的な成長サイクルの確立を図るため、新規(事業・市場・商品)の創出をテーマに活動を強化し、特にターゲットとするストアパフォーマンスソリューションやRFID等の市場形成と拡大に注力します。

Global

■ グローバル

米国、中国(香港・上海)、タイ(バンコク)を拠点として、一層グローバルビジネスを拡大させてまいります。

セグメント別：主要取扱い品目と売上構成比



■ システム

■ セキュリティ商品類

商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、防火システム等

■ メーリング商品類

メールインサーティングシステム、アドレッシング用インクジェットシステム、ラベリングシステム等

■ その他ソリューション商品類

RFID図書館管理システム、RFID物流・在庫管理システム、ストアマネジメント関連システム、ネットワークセキュリティ関連機器等



■ デバイス

■ 電子商品類

半導体、シリコンマイク、各種センサー等

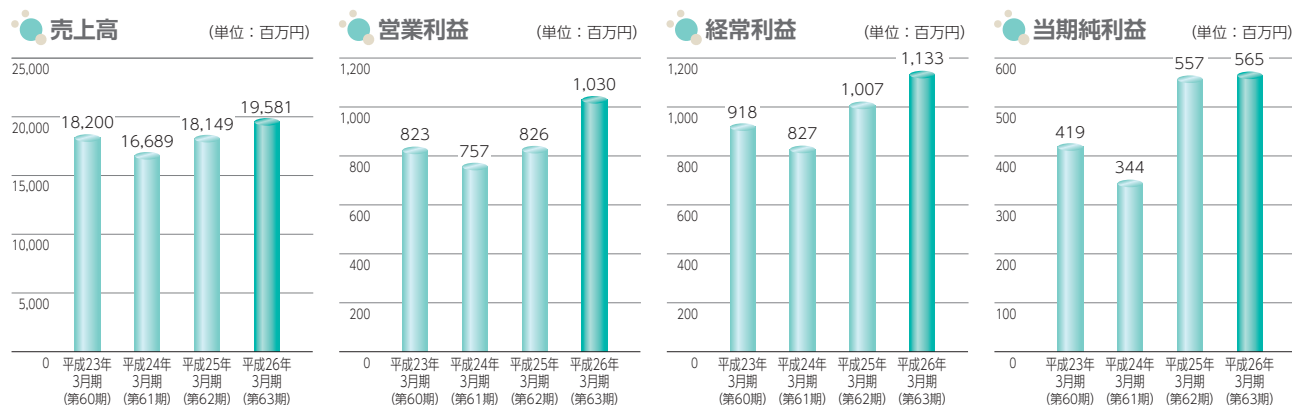
■ 産機商品類

スライドレール、ガススプリング、昇降システム等

■ カスタム・サービス

システム機器の設置・保守、コンサルティング及びシステム設計、システム運用受託等





平成26年3月期(第63期)決算のポイント

増収増益、経常利益は計画も達成

- 産機商品類、セキュリティ商品類、マイティカード(株)が販売貢献

売上総利益(粗利益)率の低下を売上増でカバー

- 円安による調達コスト増により、粗利益率が前年同期比1.3ポイント低下するも、売上増加によって増益達成

次期見通しのポイント

- 売上200億円超の成長予算
引き続き、独自の付加価値創出とグローバルビジネスの拡大を図る

平成27年3月期 連結業績予想

売上高	20,500	百万円	(前年同期比 4.7%増)
営業利益	1,150	百万円	(前年同期比 11.6%増)
経常利益	1,160	百万円	(前年同期比 2.4%増)
当期純利益	630	百万円	(前年同期比 11.4%増)

TOP INTERVIEW

トップインタビュー

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第63期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長

戸田 秀雄



Q まずは平成26年3月期業績の 総括をお願いします。

A この平成26年3月期は、引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据えて、独自の付加価値をより一層強化して収益性の向上を図るほか、アジアを中心とした成長市場に積極的に進出し、グローバルビジネスの拡大を進めてまいりました。

具体的には、システムセグメントでは、商品監視システムの拡販を継続するほか、RFID事業やリテールソリューション事業等の新たな市場を開拓すると共に、中国・東南アジアへのビジネス展開を強化してまいりました。他方、デバイスセグメントでは、新たな商権・商材の獲得や、技術提案を通じて、特定分野へ特長ある商品の販売に注力してまいりました。また、当社オ

リジナル機構部品の販路を、アジアを中心とした海外へと拡げ、グローバルブランドとしての地位獲得にも邁進してまいりました。

このような状況の中、平成26年3月期は、売上高では計画に若干届かなかったものの、産機商品類、セキュリティ商品類、RFIDを中心としたその他ソリューション商品類の販売貢献等により、前年同期比7.9%増の195億81百万円の増収となりました。損益では、円安により仕入コストが増加し売上総利益率が低下したものの、売上高の増加と販売費及び一般管理費の削減の効果等により経常利益は前年同期比12.4%増の11億33百万円、当期純利益では前年同期比1.5%増の5億65百万円の増益となりました。

商品別に見ると、システムセグメントのセキュリティ商品類では、前年好調だったタイ現地法人は洪水からの復興需要が

ひと段落してほぼ前年並で推移したものの、国内ドラッグストアやGMS(総合スーパーマーケット)向けの商品監視システムやIP(ネットワーク)カメラの販売増加、セキュリティニーズが高まる大企業向けの入退室管理システムでの大型案件獲得等により伸張しています。その他ソリューション商品類では、マイティカード(株)の物流企業向けRFIDタグやアパレル小売店向けRFID在庫管理システムの販売が好調です。

デバイスセグメントの電子商品類では、全体としては減収となっているものの、ターゲットとしている産業機器市場で半導体製造装置、太陽光発電システム等への販売増により売上拡大となりました。産機商品類は引き続きATM(現金自動預け払い機)や遊技機器向けの販売が好調です。加えてオフィス家具でも競合品の置き換えに成功して販売増となる等、全社の業績を牽引しています。



Q 平成27年3月期は どのような見通しですか。

A 平成27年3月期は、売上高205億円、営業利益11億500万円、経常利益11億600万円、当期純利益6億300万円の増収増益を計画しています。「独自の付加価値創出とグローバルビジネスの拡大」の中期ビジョンのもと、グループ全社を挙げて活動し、新たな事業成長を目指していきます。

システムセグメントでは、リテールソリューション事業を始めとする既存事業の付加価値強化、タイ現地法人とマイティカー

ド(株)の更なる事業拡大とともに、グローバル展開の加速、事業間のシナジー強化により、グループとしての成長を図ります。

デバイスセグメントでは、電子商品類は産業機器市場での販売拡大等により収益基盤を再構築し、産機商品類では落ち込みが予測される遊技市場をカバーするべく、国内新規市場の開拓、海外での販売拡大等を行っていきます。



Q リテールソリューション事業には どのようなものがありますか。

A 商品監視システムやIPカメラ等の機器・ソフトウェアを組み合わせ一層セキュリティ性を強化する「トータルセキュリティソリューション」、国内シェアNo.1*の商品監視システムで培った運用ノウハウを活かしてリテール(小売)店舗の運営効率向上と販売支援を行う「ストアパフォーマンスソリューション」等があります。

「ストアパフォーマンスソリューション」の一つには「入店カウンターシステム」があります。これは店舗の出入口付近にセンサーを設置し、入店するお客様の人数を計測するシステムです。

月別、曜日別、時間帯別の来店客数予測や、入店者数と売上POSデータを照合することにより購買決定率の算出が可能となる等、販売促進につなげることができます。

人数を計測の様子は、当社ホームページの「会社紹介ビデオ」でも見るができますので、ぜひご覧ください。

※(株)富士経済「2013セキュリティ関連市場の将来展望」万引き防止装置2012年実績グループ会社合計より

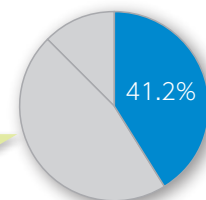
セグメント別の概況

システム：増収となるも円安の影響を受け減益

デバイス：産機商品類が索引し増収増益

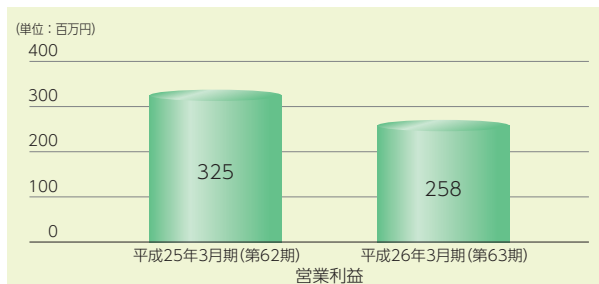
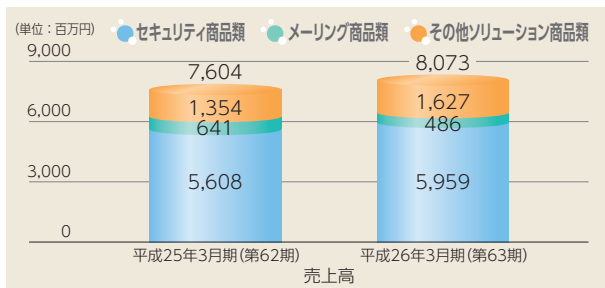
カスタマ・サービス：機器販売増に伴う保守収入等の増加により増収増益

システム 売上高は前年同期比6.2%増の80億73百万円、営業利益は前年同期比20.6%減の2億58百万円



売上高
6.2%増

営業利益
20.6%減



セキュリティ商品類 (前年同期比 6.3%増)

ドラッグストアやGMS(総合スーパーマーケット)等向け商品監視システム・IP(ネットワーク)カメラの販売が好調に推移したことや入退室管理システムの大型案件を獲得したこと等により、売上高は前年同期比6.3%増の59億59百万円となりました。



メーリング商品類 (前年同期比 24.1%減)

インクジェットプリンターを拡販した一方で、主力商品の封入封緘機等が伸張せず、売上高は前年同期比24.1%減の4億86百万円となりました。



その他ソリューション商品類(前年同期比 20.2%増)

マイティカード(株)による物流企業向けRFIDタグの販売やアパレル小売店向けRFID在庫管理システムの販売進展、周波数帯移行に伴う需要等により売上高は前年同期比20.2%増の16億27百万円となりました。

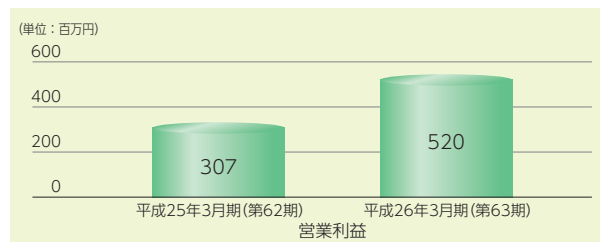
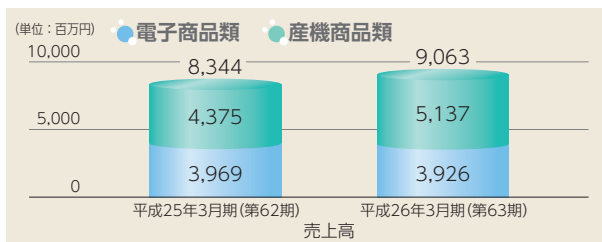
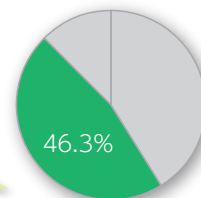


デバイス

売上高は前年同期比8.6%増の90億63百万円、営業利益は前年同期比69.4%増の5億20百万円

売上高
8.6%増

営業利益
69.4%増



電子商品類(前年同期比 1.1%減)

産業機器向け半導体及び電子部品に加えてカーナビ向けシリコンマイク等の電子部品の販売が堅調に推移したものの、前年好調に推移したゲーム機市場減収の影響をリカバーするには至らず前年同期比1.1%減の39億26百万円となりました。



産機商品類(前年同期比 17.4%増)

前年度に引き続き好調な自動機市場に加えて、遊技市場で大型案件を獲得したほか、オフィス家具市場、住宅設備市場等既存市場全てにおいて増収となったことから、売上高は前年同期比17.4%増の51億37百万円となりました。

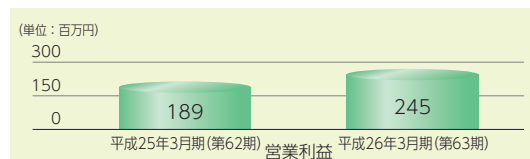
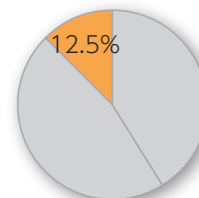


カスタム・サービス

売上高は前年同期比11.1%増の24億43百万円、営業利益は前年同期比30.1%増の2億45百万円

売上高
11.1%増

営業利益
30.1%増



機器販売の増加に伴う保守収入及び設置料の増加等により、売上高は前年同期比11.1%増の24億43百万円、営業利益は前年同期比30.1%増の2億45百万円となりました。

物流パレットをRFIDで管理 日本パレットレンタル様導入事例



日本パレットレンタル様 湾岸市川デポ

物流パレットとは、荷物の保管、構内作業、輸送のために使用される荷台のことで、物流の中ではなくてはならないものです。そのパレットのレンタル事業で国内最大手の日本パレットレンタル株式会社様では、プラスチック製パレットの在庫管理のために、当社グループ会社のマイティカードのRFIDタグをご利用いただいています。

そもそも、なぜパレットはレンタルされるのでしょうか。それは、利用者側に、使いたい時に使いたい分だけ利用できる、使い終わったら返却するので保管場所が必要ない、破損してもメンテナンス不要、等のメリットがあるからです。

そのメリットを提供するため、日本パレットレンタル様は年間約2,300万枚のパレットを貸し出されていますが、国内外のさまざまな場所やシーンで利用されているうちに所在不明となり、回収できないものは全数の約1%も発生するそうです。

パレットの安定供給を実現するためには、資産であるパレットの管理と最適なオペレーションが必要となってきます。そこで日本パレットレンタル様ではパレット1枚1枚にRFIDタグを貼り、パレットの動きを可視化できるしくみを構築、運用を開始されました。

このしくみにより、パレットの管理が総量管理から個体管理へ変更となり、リアルタイムにどこへ何枚のパレットをどのくらいの期間貸し出しているかがわかるようになり、紛失防止へつなげることができます。また、パレットが滞留している場所も把握できるので、レンタル利用者へ効率的なパレット運用のアドバイスも可能となります。更には、全国約90ヶ所にある日本パレットレンタル様のデポ(倉庫)の在庫最適化を図り、稼働率向上にもつなげていきます。

このような効果があるRFIDタグを、日本パレットレンタル様では保有されているプラスチック製パレット全数に貼付される予定です。また、レンタル利用者である日本の多くの企業が世界的な物流網を持つ中、日本パレットレンタル様もグローバルな管理を必要とされています。マイティカードではそれに協力できるよう一層RFID技術の精度を高めてまいります。

RFID：自動認識技術の一つで、物品の情報を記憶する半導体チップと通信用のアンテナを組み込んだタグを物品に取り付け、それを電波で読み取ることにより、一点ずつではなく一度に複数の物品情報を自動的に認識できるしくみ



プラスチック製パレット

ハイレベルなセキュリティニーズに対応可能な入退室管理システムを外資系企業へ

オフィスやデータセンター等の入退室を管理・コントロールする入退室管理システム。ドアや出入り口の脇等に設置したカードリーダーに、利用者が所持するICカードをかざすことにより、個人を識別し、出入りを管理するセキュリティシステムです。カードリーダーにバイOMETRICS(生体)認証機能や、供連れ(一つのカードで複数人出入りすること)検出・防止装置等を追加することで、さらに高いセキュリティレベルの入退室管理を行うことができます。

情報漏えい対策の強化等により堅調な需要があり、国内外の多くのメーカーがこの市場に参入しています。そのような状況の中、当社は米国Tyco(タイコ)社の製品を中心に販売しています。

Tyco製品はセキュリティ確保を強く求められる欧米でシェアが高く、日本に進出してきている外資系企業が要求する複雑かつハイレベルなセキュリティニーズにも対応が可能です。また、例えば日本で発行したカードを持った社員が米国本社へ出張したとしても特別の追加設定をすることなくそのまま入退室ができる等、全世界の拠点展開にも対応できます。

ある金融系の大手外資系企業様には、Tyco製品のメリットを紹介していく中で高い信頼を得ることができ、セキュリティシステムの設計を行う初期の段階からお客様とともにプロジェクトに参画、日本の事情もアドバイスする等、約2年間に亘りお客様の視点に立ったきめ細かいコンサルティングを行いました。その結果、昨年度、都心の大型高層ビル内に入退室管理システムを構築することができ

ました。

2020年の東京オリンピック、また対日投資を2020年までに倍増させるという政府目標によって、日本に進出してくる外資系企業はますます増加してくると予想されます。それに向けたビジネスの拡大を目指していきます。



カードリーダー



入退室管理システム 連携機器

メラキ製品の導入進む 大手ファッション企業様のリテール店舗で採用

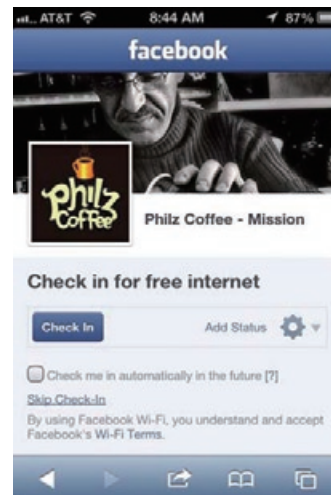
一年前の本誌でもご紹介したメラキの無線LAN機器の販売が拡大しています。この機器は、業界初のクラウド型無線LANシステムで、当社が国内初の代理店として取り扱っています。

当年度は、オフィスで利用する一般企業様への販売に加え、従来から商品監視システムを数多くご採用いただいているリテール（小売）店舗様向けに、長年の販売経験と実績を活かしてこのメラキ無線LAN機器のご紹介を進めてきました。

リテール店舗では、接客用としてタブレット端末を利用したいというニーズが増えています。そのためには、端末のネットワーク化と管理のための機器が必要となります。メラキ無線LAN機器は、「管理用機器を設置することなくタブレット端末の一元管理が可能」というクラウド型ならではの長がリテール店舗のニーズにマッチし、大型導入第1号として、全国800店舗を超える大手ファッション企業様にご採用いただきました。

ところで、昨今、TwitterやFacebookといったSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が普及してまいりましたが、利用されている方も大勢いらっしゃることでしょう。企業でも販売促進やイメージアップのために積極的に利用するケースが増えてきています。メラキ製品はFacebookが提供しているサービスの一つである「Facebook Wi-Fi」に対応しています。メラキ無線LAN機器を設置しておきますと、店舗を訪れたお客様にインターネットへの無料接続サービスを利用いただくことができます。また、店舗側では、Facebookの自社ページに来店者がアクセスできるようにすることができ、更には来店者のFacebookの友達へもその情報を広げることが可能で、集客ツールとしても有効に活用することができます。

当社は、これらメラキ無線LAN機器の特長的な機能をアピールしながら、オフィス企業、ファッション系リテール店舗、大型商業施設等への販売活動を継続強化していきます。



メガソーラー(太陽光発電所)をGSユアサ様が開設 発電された電力を変換するパワーコンディショナにバスバーが採用



GSユアサ様 メガソーラー全景

株式会社GSユアサ様は、福島県いわき市にメガソーラー(太陽光発電所)を設置、昨年6月より稼動を始め、現在まで順調に発電を続けられています。

このメガソーラーは、敷地面積約14,600㎡に太陽光パネル約4,400枚を配置、そこに自社製のパワーコンディショナを4台導入したもので、出力容量は1MWになります。年間の発電電力量は1,100MWhが見込まれ、発電した電力は経済産業省が推進している固定価格買取制度を活用して、すべて電力会社の系統に連系されています。

GSユアサ様は太陽光パネルで発電される直流電力を交流電力に変換し、商用系統に連系させるパワーコンディショナのパイオニアです。今回、自社でメガソーラーを設置されたのも、システムに関する技術ノウハウを蓄積し、長期のメンテナンスを含めた信頼性を維持するための経験を得ることが大きな理由のひとつのことです。

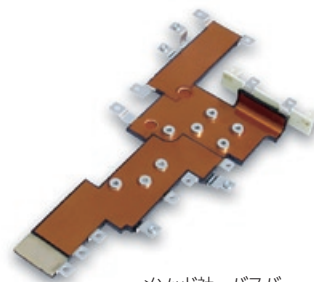
また、いわき市を選んだのは、震災復興のシンボルとして意義のあることと考えられてのことだそうです。

そのようなパワーコンディショナに当社が取り扱っているメソッド社のバスバーが採用されました。バスバーとは、電気配線用の材料の一種で、ヒューズやヒューズコネクタを実装する事が可能です。絶縁被覆を施していない銅またはアルミニウムの板状の導体であるため、放熱が良くなり高温での使用も可能、それにより大電流化に対応しやすいという特長があります。またヒューズ等の実装により配線を減らすことができるため追加接続や取り外しが容易となり、接触不良の減少や設置スペースの縮小等が可能です。

これらの特長を活かし、パワーコンディショナの他、エレベータや鉄道等のインバータ、携帯電話基地局等の通信機器、大型コンピュータ等、大電流が必要とされる社会インフラ機器で主に使用されます。皆さんの目に触れる機会は少ないですが、社会の安定を支えるためにバスバーは活躍しています。



パワーコンディショナ



メソッド社 バスバー

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第63期 平成26年3月31日現在	第62期 平成25年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	16,261	15,558	4.5	702
現金及び預金	7,212	7,207	0.1	4
受取手形及び売掛金	5,821	5,385	8.1	436
商品及び製品	2,372	2,013	17.9	359
固定資産	3,036	3,040	△0.2	△4
有形固定資産	499	496	0.6	3
無形固定資産	896	1,177	△23.9	△281
投資その他の資産	1,639	1,366	20.0	273
資産合計	19,297	18,599	3.8	697
(負債の部)				
流動負債	4,199	3,891	7.9	307
支払手形及び買掛金	2,863	2,572	11.3	291
固定負債	754	840	△10.3	△86
負債合計	4,953	4,732	4.7	221
(純資産の部)				
株主資本	14,020	13,682	2.5	337
資本金	1,197	1,193	0.3	3
資本剰余金	1,160	1,156	0.3	3
利益剰余金	11,960	11,630	2.8	330
自己株式	△298	△298	0.0	△0
その他の包括利益累計額	242	118	104.9	124
純資産合計	14,343	13,867	3.4	476
負債純資産合計	19,297	18,599	3.8	697

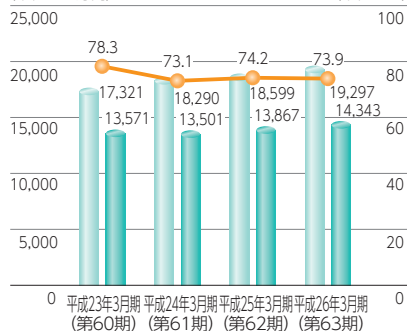
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

- 1 余剰資金の運用増加等に伴い、投資その他の資産が増加しました。

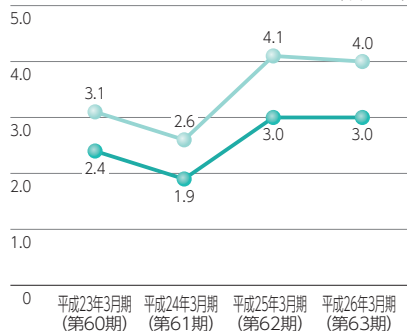
● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



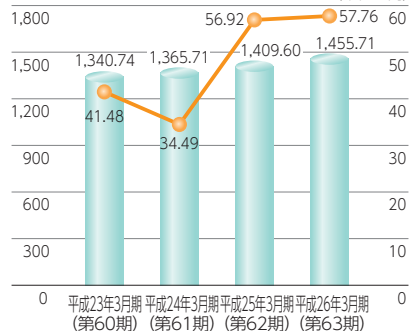
● ROE ● ROA

(単位：%)



● 1株あたり純資産 ● 1株あたり当期純利益

(単位：円)



● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第63期 平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで	第62期 平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで
売上高	19,581	18,149
売上原価	14,220	12,943
売上総利益	5,360	5,205
販売費及び一般管理費	4,330	4,379
営業利益	1,030	826
営業外収益	106	184
営業外費用	3	3
経常利益	1,133	1,007
特別利益	4	48
特別損失	20	0
税金等調整前当期純利益	1,117	1,055
法人税、住民税及び事業税	538	436
法人税等調整額	△1	31
少数株主損益調整前当期純利益	579	587
当期純利益	565	557

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第63期 平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで	第62期 平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	487	746	△258
投資活動による キャッシュ・フロー	△352	214	△567
財務活動による キャッシュ・フロー	△205	△289	83
現金及び現金同等物の 増減額	△45	714	△759
現金及び現金同等物の 期首残高	6,507	5,792	714
現金及び現金同等物の 期末残高	6,462	6,507	△45

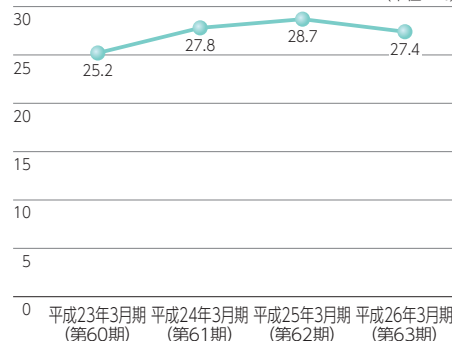
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

円安による調達コスト増により、粗利益率が前年同期比1.3ポイント低下するも、売上増加によって増益達成。

● 売上総利益率

(単位：%)



CHECK POINT!

1 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が11億17百万円となる中、のれん償却や売上債権、たな卸資産増加等により、4億87百万円のプラスとなりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、3億52百万円のマイナスとなりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を行ったこと等から、2億5百万円のマイナスとなりました。

● 会社概要

設 立	昭和27年3月
資 本 金 (平成26年3月31日現在)	11億9,748万円
従 業 員 数 (平成26年3月31日現在)	235名 (単体)、453名 (連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、 りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主 要 業 務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

● 事業所

本 社	東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111 (代)
大 阪 支 店	大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610 (代)
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (Daiwa名駅ビル) Tel.052-582-2915 (代)
札 幌 営 業 所	札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552 (代)
九 州 営 業 所	福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759 (代)
サ ー ビ ス 網	全国300カ所
米 国 駐 在 員 事 務 所	1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224

● 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	戸 田 秀 雄
取 締 役 兼 執 行 役 員	小 原 敬 一
取 締 役 兼 執 行 役 員	平 山 英 樹
取 締 役 兼 執 行 役 員	平 田 嘉 昭
取 締 役 兼 執 行 役 員	植 松 昌 澄
取 締 役	早 野 勉 ※
取 締 役	和佐野 哲 男 ※
常 勤 監 査 役	武 智 良 泰
監 査 役	柴 崎 伸 雄 ※※
監 査 役	小 海 正 勝 ※※
監 査 役	石 原 良 一 ※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

● 執行役員

執 行 役 員	横 戸 憲 一
執 行 役 員	高 山 博 喜
執 行 役 員	辰 己 一 道
執 行 役 員	千 葉 芳 久

● 連結子会社

株式会社S-Cube	
事業内容	電子機器による盗難防止・ 防犯管理システムの開発・製造及び販売
高千穂コムテック株式会社	
事業内容	メーリングシステムの輸出入、販売及び保守
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.	
事業内容	電子部品、機構部品及びセキュリティ機器の販売
提凱貿易 (上海) 有限公司	
事業内容	電子部品及び機構部品の販売
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	
事業内容	セキュリティシステム、防災機器等の輸入及び販売
マイティカード株式会社	
事業内容	RFIDタグ及びその周辺機器等のシステム開発、販売

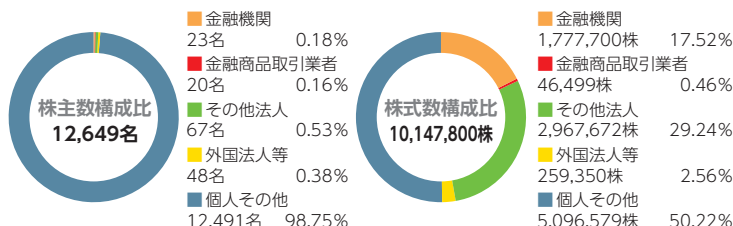
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,147,800株
株 主 数	12,649名

● 大株主

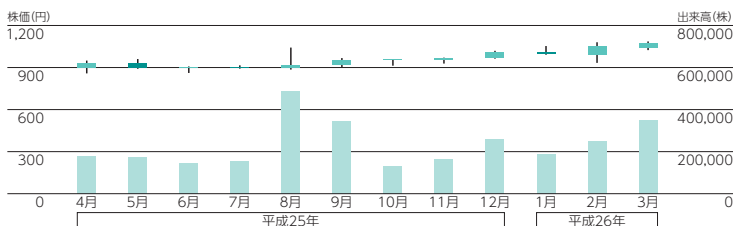
株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社 マースエンジニアリング	804,000	8.20
セ コ ム 株 式 会 社	450,000	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	433,200	4.42
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	3.87
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300,600	3.06
栃 本 京 子	300,000	3.06
山 村 秀 彦	268,500	2.74
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.70
高 千 穂 交 易 従 業 員 持 株 会	228,190	2.32
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	216,000	2.20

(注) 当社は、自己株式349,807株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

● 株式分布状況



● 株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711
(通話料無料)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
TEL：0120-244-479（通話料無料）
インターネットアドレス：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
http://www.takachiho-kk.co.jp/
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈

第63回定時株主総会決議ご通知

平成26年6月26日開催の当社第63回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

1. 第63期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第63期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件
- 本件は、その内容について報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案：剰余金の処分の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案：取締役7名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案：監査役1名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第4号議案：当社株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続の件は、原案のとおり承認可決されました。

第63期期末配当金のお支払いについて

第63期期末配当金は、1株につき12円と決定いたしましたので、同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（平成26年6月27日から平成26年7月31日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、「期末配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2676

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号

TEL 03-3355-1111（代）

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

